



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 西野 暁

TEL 06-6373-5013

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	349,566	4.1	61,608	12.6	56,689	16.0	39,646	40.7
25年3月期第2四半期	335,869	5.4	54,731	32.3	48,851	23.4	28,173	32.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 47,503百万円 (91.0%) 25年3月期第2四半期 24,877百万円 (33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	31.44	31.43
25年3月期第2四半期	22.34	22.33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,267,878		614,264			26.4
25年3月期	2,281,007		573,154			24.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 599,718百万円 25年3月期 559,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年3月期	—	2.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	670,000	△1.8	84,000	△4.5	72,000	△3.9	42,000	5.8	33.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	1,271,406,928 株	25年3月期	1,271,406,928 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	10,510,739 株	25年3月期	10,441,687 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	1,260,957,251 株	25年3月期2Q	1,261,095,476 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	12
(1) 役員の異動	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化等による世界的な景気の下振れ懸念があるものの、円高の是正や株価の上昇を背景として、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかに回復しつつあります。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、不動産事業においてマンション分譲戸数が前年同期を上回ったことや、スポーツ事業が好調に推移したこと等により、前年同期に比べ、営業収益、営業利益及び経常利益ともに増加しました。また、四半期純利益につきましても、固定資産売却益の計上により特別損益が改善したこと等から増加しました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりです。

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率
営業収益	3,495億66百万円	+136億97百万円	+4.1%
営業利益	616億8百万円	+68億76百万円	+12.6%
経常利益	566億89百万円	+78億38百万円	+16.0%
四半期純利益	396億46百万円	+114億72百万円	+40.7%

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄及び阪神電気鉄道において、訪日外国人のお客様に向けた「HANKYU TOURIST PASS」や「HANSHIN TOURIST PASS」の販売などの各種施策を通じ、沿線へのお客様の誘致に取り組みました。また、阪神電気鉄道では、「阪神電車 clean UP！（クリーンアップ！）駅作戦」や「笑顔・元気・あいさつ運動」を展開し、お客様満足度の向上を図るとともに、「“たいせつ”がギュッと。」をキャッチフレーズに沿線活性化に向けたプロモーションを始動しました。さらに、能勢電鉄が、平成25年4月に開業100周年を迎え、様々な記念イベントを実施しました。

自動車事業につきましては、阪急バスが梅田エリア巡回バス「うめぐるバス（UMEGLE-BUS）」の運行を開始しました。また、阪神バスが阪神甲子園球場でのナイター終了後に運行する阪神甲子園発なんば行直行バスを3年ぶりに再開したほか、阪急タクシーが全車で「PiTaPa（ピタパ）」の取扱いを開始するなど、お客様の利便性向上に努めました。

流通事業につきましては、家具・生活雑貨店「ダブルデイ 大船ルミネウイング店」（神奈川県鎌倉市）を出店するなど、引き続き店舗網の拡充に努めました。

これらの結果、営業収益は、平成25年4月1日付で書店事業を営む(株)ブックファーストを外部化したこと等により、1,160億83百万円となり、前年同期に比べ82億46百万円（△6.6%）減少しましたが、営業利益は、「グランフロント大阪」の開業等により、阪急線・阪神線が好調に推移したこと等もあり、213億31百万円となり、前年同期に比べ4億96百万円（2.4%）増加しました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、平成25年4月に「グランフロント大阪」がまちびらきを迎えたほか、同月に阪神尼崎駅の商業施設「AMASTA AMASEN（旧「ニセン」）」がグランドオープンするなど、厳しい事業環境の中、グループ各社が保有する商業施設・オフィスビルの競争力の強化と稼働率の維持等に取り組みました。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオタワー天六」（大阪市北区）、「ジオ高槻ミューズEX」（大阪府高槻市）等を、また、宅地戸建分譲では、「彩都・箕面ガーデンテラス」（大阪府箕面市）、「ハピアガーデン板宿・神戸山ノ手」（神戸市長田区）等を販売しました。

また、平成25年4月に阪急リート投資法人が所有する「HEPファイブ」の持分の一部と「NU chayamachi」を取得することで、当社グループが主導的に商業施設のバリューアップを手掛け、梅田エリアをさらに活性化させること等を目的とした取組みを進めるとともに、同投資法人には「阪急西宮ガーデンズ」（兵庫県西宮市）の持分の一部を譲渡しました。

これらの結果、マンション分譲戸数が前年同期を上回ったこと等から、営業収益は1,131億46百万円となり、前年同期に比べ223億79百万円（24.7%）増加し、営業利益は265億93百万円となり、前年同期に比べ71億32百万円（36.7%）増加しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々にご声援をいただくとともに、阪神甲子園球場では、物販・飲食やファンサービスにおいて、様々な企画を実施し、新規入団選手のグッズや新たに誘致した飲食店舗が好評を得るなど、魅力ある施設運営に取り組みました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した雪組トップスターお披露目公演「ベルサイユのばら―フェルゼン編―」や星組公演「ロミオとジュリエット」が特に好評を博したほか、8年ぶりとなる海外公演を台湾で実施し成功裡に終えました。また、演劇事業において、宝塚歌劇団の歴代スターを起用した「DREAM LADIES」や、海外から著名な出演者を招聘した自主制作公演「4Stars」など、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーション・メディア事業につきましては、情報通信事業において、高速通信が可能な公衆無線LANサービスを、阪神電気鉄道に引き続き、阪急電鉄の各駅へも順次展開しました。また、ケーブルテレビ事業において、長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売等により、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山地区において、「英国&パラフェア ピーターラビットと楽しむ六甲山」や「真夏の雪まつり」を開催するなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を実施することにより、一層の集客に努めました。

これらの結果、営業収益は582億42百万円となり、前年同期に比べ36億47百万円（6.7%）増加し、営業利益は126億82百万円となり、前年同期に比べ23億15百万円（22.3%）増加しました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、中東情勢の悪化によるエジプト方面のツアー中止やトルコ方面の集客減少等の影響を受けたものの、主軸のヨーロッパ方面は堅調に推移しました。一方、中国・韓国方面は、前年の秋口以降減少している集客に回復が見られず、低迷が続きました。

国内旅行においては、伊勢神宮・出雲大社の遷宮により東海・中国方面が好調に推移しました。また、世界遺産に登録された富士山に関するツアーをはじめ、時機をとらえた商品ラインナップの充実を図るなど、一層の集客に努めました。

このほか、トラピックス25周年記念チャータークルーズ企画や阪急交通社創業65周年記念の国内・海外ツアー企画など、訴求力の高い商品を継続的に展開しました。

これらの結果、営業収益は178億5百万円となり、前年同期に比べ23億48百万円（△11.7%）減少し、営業利益は15億20百万円となり、前年同期に比べ29億54百万円（△66.0%）減少しました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、成長市場であるメキシコと日米欧の企業進出が目覚ましいミャンマーで現地法人を設立するとともに、多くの日系企業が進出するベトナム南部のドンナイ省に事務所を開設するなど、グローバルネットワークの拡充を図り、お客様により高品質なサービスを提供できる体制の強化に努めました。

一方、貨物需要は緩やかな回復基調にあるものの、欧州経済の停滞や中国における日系企業の輸出入の低迷等もあり、依然として厳しい事業環境で推移しました。

これらの結果、為替変動による海外法人の業績押し上げの影響等があったものの、営業収益は182億91百万円となり、前年同期に比べ37百万円（△0.2%）減少し、営業利益は8億44百万円となり、前年同期に比べ3億92百万円（△31.7%）減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、平成24年9月に開業した宿泊主体型ホテル「remm（レム）」の4号店である「レム新大阪」が高稼働率を維持するとともに、外国人宿泊客が増加したこともあり、各ホテルにおいて、宿泊部門を中心に堅調に推移しました。

また、平成25年4月に開業75周年を迎えた「第一ホテル東京」では、長年のご愛顧に感謝して様々な記念イベントを行うとともに、各種記念プランを販売し集客を図りました。このほか、既存の各ホテルにおいても、お客様のニーズに応えるため各種プランの企画・販売に努めるなど、収益の維持・拡大に向けた取組みを進めました。

これらの結果、営業収益は、前連結会計年度に不採算ホテルから撤退したこと等により、312億77百万円となり、前年同期に比べ2億36百万円（△0.7%）減少しましたが、営業利益は、宿泊部門の需要が回復したこと等により、2億33百万円となり、前年同期に比べ4億76百万円増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、株価の上昇等に伴い投資有価証券が増加しましたが、受取手形及び売掛金や販売土地及び建物が減少したこと等により2兆2,678億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億29百万円減少しました。負債合計は、有利子負債が減少したこと等により1兆6,536億13百万円と前連結会計年度末に比べ542億40百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により6,142億64百万円と前連結会計年度末に比べ411億10百万円増加し、自己資本比率は26.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年5月15日発表の予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,602	24,272
受取手形及び売掛金	75,181	66,338
販売土地及び建物	112,192	104,231
商品及び製品	7,024	2,372
仕掛品	3,389	8,000
原材料及び貯蔵品	3,971	4,178
その他	46,731	41,714
貸倒引当金	△318	△305
流動資産合計	274,773	250,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	594,669	601,241
機械装置及び運搬具（純額）	44,521	42,363
土地	890,683	921,269
建設仮勘定	115,722	88,088
その他（純額）	20,652	19,615
有形固定資産合計	1,666,249	1,672,579
無形固定資産		
のれん	36,219	35,173
その他	17,405	17,658
無形固定資産合計	53,624	52,832
投資その他の資産		
投資有価証券	239,997	249,032
その他	46,899	43,143
貸倒引当金	△536	△513
投資その他の資産合計	286,360	291,663
固定資産合計	2,006,234	2,017,074
資産合計	2,281,007	2,267,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,110	33,001
短期借入金	354,358	330,445
未払法人税等	8,883	14,903
賞与引当金	4,079	4,208
その他	166,708	157,694
流動負債合計	578,140	540,254
固定負債		
社債	112,000	102,000
長期借入金	637,624	611,626
退職給付引当金	59,439	60,298
役員退職慰労引当金	724	735
その他	319,923	338,698
固定負債合計	1,129,712	1,113,358
負債合計	1,707,853	1,653,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	150,027
利益剰余金	307,108	340,450
自己株式	△4,209	△4,251
株主資本合計	552,400	585,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,817	9,524
繰延ヘッジ損益	770	△68
土地再評価差額金	5,130	5,060
為替換算調整勘定	△1,719	△498
その他の包括利益累計額合計	6,999	14,017
新株予約権	112	208
少数株主持分	13,642	14,337
純資産合計	573,154	614,264
負債純資産合計	2,281,007	2,267,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	335,869	349,566
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	264,163	272,258
販売費及び一般管理費	16,974	15,699
営業費合計	281,137	287,958
営業利益	54,731	61,608
営業外収益		
受取利息	38	47
受取配当金	713	767
持分法による投資利益	2,831	2,243
雑収入	923	1,199
営業外収益合計	4,506	4,257
営業外費用		
支払利息	9,626	8,500
雑支出	760	676
営業外費用合計	10,386	9,176
経常利益	48,851	56,689
特別利益		
固定資産売却益	55	8,175
工事負担金等受入額	191	428
その他	62	324
特別利益合計	309	8,927
特別損失		
固定資産売却損	55	20
固定資産圧縮損	183	268
固定資産除却損	169	45
減損損失	756	405
退職給付費用	—	326
事業整理損失引当金繰入額	2,135	—
その他	525	278
特別損失合計	3,827	1,345
税金等調整前四半期純利益	45,334	64,271
法人税、住民税及び事業税	7,546	17,960
法人税等調整額	9,043	6,020
法人税等合計	16,590	23,980
少数株主損益調整前四半期純利益	28,744	40,291
少数株主利益	570	645
四半期純利益	28,173	39,646

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,744	40,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,165	5,109
繰延ヘッジ損益	△387	△840
土地再評価差額金	—	△15
為替換算調整勘定	201	1,286
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,514	1,671
その他の包括利益合計	△3,866	7,211
四半期包括利益	24,877	47,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,268	46,719
少数株主に係る四半期包括利益	609	783

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への営業収益	121,899	82,304	52,305	20,120	18,321	31,252	326,203	9,195	335,399	470	335,869
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,429	8,462	2,289	33	7	261	13,485	3,626	17,111	△17,111	—
合計	124,329	90,767	54,594	20,154	18,329	31,513	339,689	12,821	352,510	△16,640	335,869
セグメント利益又は損失(△) (注)2	20,835	19,460	10,366	4,474	1,236	△242	56,131	△283	55,847	△1,115	54,731

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	56,131
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△283
のれんの償却額(注)	△1,465
その他	350
四半期連結損益計算書の営業利益	54,731

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額です。

2 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	113,569	104,754	55,112	17,779	18,283	30,921	340,421	8,881	349,302	264	349,566
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,513	8,392	3,129	26	8	356	14,426	3,247	17,673	△17,673	—
合計	116,083	113,146	58,242	17,805	18,291	31,277	354,847	12,128	366,976	△17,409	349,566
セグメント利益 又は損失 (△) (注) 2	21,331	26,593	12,682	1,520	844	233	63,205	△6	63,198	△1,590	61,608

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失 (△) は、営業利益をベースとした数値です。

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	63,205
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△6
のれんの償却額 (注)	△1,458
その他	△132
四半期連結損益計算書の営業利益	61,608

(注) 主な内容は平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額です。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」及び「流通」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分に変更しております。

この変更は、平成25年4月1日よりコア事業推進体制を一部見直したことに伴うものであり、従来「旅行・国際輸送」セグメントに含めていた旅行事業と国際輸送事業をそれぞれ独立した報告セグメントとしたほか、従来の「流通」セグメントを廃止し、流通事業を「都市交通」セグメントへ移管しております。また、従来「エンタテインメント・コミュニケーション」セグメントに含めていた阪急電鉄株の広告事業を「都市交通」セグメントへ移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりです。

都市交通事業	: 鉄道事業、自動車事業、流通事業、広告事業
不動産事業	: 賃貸事業、分譲・その他事業
エンタテインメント・コミュニケーション事業	: スポーツ事業、ステージ事業、コミュニケーション・メディアその他事業
旅行事業	: 旅行事業
国際輸送事業	: 国際輸送事業
ホテル事業	: ホテル事業

3. その他

- (1) 役員の異動
退任予定取締役

出 崎 弘（でさき ひろし） （現 当社取締役）

（平成25年11月 1 日付）